

2025

5

No.247

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X



Facebook

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

SR・株主対応ハンドブック

【編著】田中 亘(東京大学社会科学研究所教授)・倉橋 雄作(倉橋法律事務所 弁護士)

【著】三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部

上場会社と株主との望ましい関係を構築するために対話・情報発信を行う場面が重視されつつある現状を踏まえ、SR(Shareholder Relationship) 担当者が、理論・実務の双方を習得し、自社のSR活動あるいはIR活動に活かすための必携書。

A5判上製／528頁／予価：6,380円(税込) ISBN978-4-7857-3157-1

役員報酬制度の設計実務

【著】綾 高德((株)日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門上席主任研究員/シニアマネジャー)

役員指名・報酬制度を自ら設計(DIY)できるレベルの知識をガバナンス担当者が身につけて実務に生かせるようにすることを目指すガイドブック。TOPIX500社への独自調査をもとに現在の世間動向や事実認識を補完し分析する。コンサルに丸投げしないガバナンス担当者になろう。

A5判並製／200頁／予価：2,200円(税込) ISBN978-4-7857-3155-7

リーガル・フロンティア 取締役の辞任・解任

【編】近藤 光男(神戸大学名誉教授)・加藤 真朗(加藤&パートナーズ法律事務所代表)

【著】加藤&パートナーズ法律事務所

取締役の辞任・解任に関する裁判例は、この数年でも急増しており、そこに現れている法的争点は多様である。判決に現れてはいるが、実務家の間では必ずしも明らかでない法的論点も多く存在している。これら法的論点を89のQ&Aで整理し、詳細に解説する。

A5判並製／336頁／4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3154-0

実効的の子会社管理のすべて〔第2版〕

【著】松山 遙(日比谷パーク法律事務所 弁護士)・水野 信次(同)・野宮 拓(同)・西本 強(同)・小川 尚史(同)

子会社管理体制の構築・運用には模範解答のようなモデルケースはなく、各社各様の工夫が求められる。その拠り所となるべき視点や先端的実務における手法を提供する1冊。経産省グループガイドラインをはじめとする初版以降の動向や他社事例を反映した改訂版。子会社管理規程等の条項例を豊富に載録。

A5判並製／600頁／予価：6,600円(税込) ISBN未定

インセンティブ・バーゲニングと企業法

企業の一生涯プロジェクト

【著】 宍戸 善一 (武蔵野大学法学部教授、一橋大学名誉教授、弁護士)・大崎 貞和 (株式会社野村総合研究所未来創発センター
主席研究員、東京大学公共政策大学院客員教授)・木下 信行 (一般社団法人関東テニス協会会長、ケイアイスター不動産株式会社顧問等)・中原 裕彦 (内閣審議官)・水町 勇一郎 (早稲田大学法学学術院教授)・渡辺 徹也 (早稲田大学法学学術院教授)

企業活動のプレーヤーである株主・債権者・経営者・従業員は、会社法をはじめとするいわゆる「企業法」の枠組みの中で行動している。企業法の体系や補完性、日本の企業システムの今と将来を明らかにすべく、各法の第一人者が、ある企業の「設立から解散まで」に起こりうる事象を軸に行った議論を集約。

A5判上製／1036頁／13,200円(税込) ISBN978-4-7857-3159-5

契約業務の実用知識 [第3版]

【著】 堀江 泰夫

経験豊かな法務担当者が、契約書の作成・審査をはじめとする実務上の知見をあますところなく披露する、定番書籍の最新版。最新の法制度、裁判例、文献を参照しつつ、契約実務担当者の心得にも触れながら、実務の真髄に迫る。

A5判並製／350頁／予価：3,850円(税込) ISBN未定

家族法改正セミナー I

比較編 東アジア法・実務の位置づけ

【編】 大村 敦志 (学習院大学大学院法務研究科教授)

法制審議会の各部会において家族法改正に携わってきた研究者を中心に、比較・立案過程・展望(現在・過去・未来)の側面からセミナー形式で振り返る「家族法改正セミナー」の第一弾。日本・韓国・台湾における家族法の比較を通じて、わが国家族法の将来の立法及び研究の素材を提供する。

A5判並製／312頁／6,050円(税込) ISBN978-4-7857-3162-5

仲裁とADR Vol.20

【編】 仲裁ADR法学会

2024年7月に行われた仲裁ADR法学会第20回大会のシンポジウム「『ADRとJustice』(ADR and Justice)」の内容や当日の個別報告を収録。研究者による論稿や仲裁機関による実態報告なども収録。

B5判並製／150頁／予価：3,740円(税込) ISBN未定

コンメンタール 消費者契約法 [第3版]

【編】日本弁護士連合会消費者問題対策委員会

第2版増補版(2015年6月)、第2版増補版補巻(2019年12月)を統合して、消費者契約の解釈や契約実務に重要な影響を及ぼす消費者契約法の2022年(令和4年)改正に対応し、新しい裁判例・具体的事例等も追加して全面改訂した最新版。

A5判上製/1000頁/予価:11,000円(税込) ISBN978-4-7857-3134-2

別冊NBL No.192 EU AI法の概説

【編】AI法研究会

NBLの好評連載を1冊に。条文だけでは理解しがたい全体像をハードローでの規制となった背景などを踏まえながら解説。連載時から内容を大幅にアップデートし、論点の理解を助ける座談会も新規に収録。EUにてビジネスを展開する企業はもちろん、自社のAIガバナンスの策定などでも参照できる1冊。

B5判並製/200頁/予価:2,750円(税込) ISBN未定

サステナビリティ大全

【編】西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

多角的視点からサステナビリティ(持続可能性)に関する
各種の規範を分析し、紹介する。

サステナビリティ(持続可能性)の概念が唱えられて久しいが、その意味は多義的で、それら
を巡るルールも数多く形成されている。本書は、日々新たに生じるサステナビリティ課
題を把握し、それが企業活動にどのような影響を与えるかについての視座を提示すること
を目指し、サステナビリティに関する各種の規範を分析し、紹介する。

A5判上製/864頁/10,450円(税込) ISBN978-4-7857-3133-5 2025年3月刊



〈主要目次〉

第1部 総論

- 第1章 サステナビリティの概念(沿革・関連概念等)
- 第2章 サステナビリティをめぐる規範を読み解く
- 第3章 ESG

第2部 コーポレート

- 第1章 総論
- 第2章 サステナビリティ・ガバナンス
- 第3章 ソーシャル・エンタープライズ……他

第3部 ファイナンス

- 第1章 総論
- 第2章 ESG投資
- 第3章 サステナブル・ファイナンスと金融商品……他

第4部 ソーシャル

- 第1章 Diversity, Equity & Inclusion
- 第2章 ビジネスと人権
- 第3章 労働法……他

第5部 環境

- 第1章 気候変動
- 第2章 自然資本
- 第3章 サーキュラーエコノミー

第6部 独禁・通商

- 第1章 通商・投資法
- 第2章 競争法

BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー
Webセミナー

PICK UP

- 監査役の基礎トレーニング(全4講+特別講演)

新任担当者向け

- 初心者のための企業法務入門～ケーススタディを通じて法律実務を疑似体験～
- 法務の基礎のその手前～法的な「ものの見方」と「文章の書き方」～
- 〔重点集中講義〕総務担当者のための法律知識と法律技術
- 法務・総務・審査・経理等の 新任担当者のためのビジネス法務の基礎知識(全2回)
- 基礎から学ぶ 契約書の作り方・読み方(全3回)
- 株式会社法総合基礎講座(全12回)
- 対話と事例で学ぶ新任担当者のための株主総会実務の基本
- 新任担当者が押さえておきたい 取締役会の法務と実務上のポイント
- 法務(総務)担当者のための知財法務入門
- 著作権とうまく付き合うための総務・法務担当者用著作権法チェックポイント

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPより
ご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



明日の法律家

【著】Richard Susskind (Society for Computers and Law 会長)

【訳】池内 稚利 (光和総合法律事務所 弁護士)

法律事務所も企業内弁護士もテクノロジーの進化から逃れることはできない。自由化が進んだ法律家市場では、法律家自身が取り組むべき仕事も、その雇用主も多様化していく。リーガル・インダストリーの現在を明らかにし、未来図を提供する好評書籍の邦語訳。

四六判並製／304頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3138-0



株主と対話する企業 [第2版]

「対話」による企業価値創造と大競争時代のIR・SR

【編著】三菱UFJ信託銀行法人コンサルティング部／証券代行部 日本シェアホルダーサービス

株主総会 よい株主づくり、よい株価形成のためのIR、信頼関係構築のためのSR戦略を実現するための留意点や課題、実務対応のヒントを解説。12年ぶりの改訂版。

A5判並製／264頁／3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3160-1



農林水産・食品ビジネス法務

投資・融資におけるポイント解説

【編】長島・大野・常松法律事務所 農林水産・食品プラクティスチーム 【編著】笠原 康弘 (長島・大野・常松法律事務所 弁護士)・宮城 栄司 (同)・宮下 優一 (同)・渡邊 啓久 (同)・鳥巢 正憲 (同)・岡 竜司 (同)

農林水産・食品ビジネスを投融資の対象として検討を行う金融機関や事業会社を念頭に置き、まずは事業参入のために押さえるべき法規制を解説。また、ESG・サステナビリティ等の観点やスマート農林水産業、フードテック、ゲノム技術、食料安保、知財保護等々、新時代における課題にも対応した一冊。

A5判並製／350頁／4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3152-6



神作裕之先生・藤田友敬先生還暦記念 商法学の拡がり

【編】飯田 秀総 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)・松元 暢子 (慶應義塾大学法学部教授)

神作裕之先生(学習院大学専門職大学院法務研究科教授)、藤田友敬先生(東京大学大学院法学政治学研究科教授)の薫陶を受けた27名の執筆者による、商法学の広範な可能性を示す貴重な論文集。

A5判上製函入／852頁／18,700円(税込) ISBN978-4-7857-3161-8



アジア不動産法制〔第2版〕

不動産・インフラ事業の手引き

【編著】森・濱田松本法律事務所アジアプラクティスグループ

川村 隆太(森・濱田松本法律事務所 弁護士)・埴 晋(同)

初版に中国・台湾を加えた主要10か国の不動産法制・実務を横断的にカバーし、日本法との比較の論点も追加して盛り込み、Q&A形式でわかりやすく解説。

A5判並製／410頁／5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3156-4



2025年 法学検定試験問題集 ベーシック 〈基礎〉コース

【編】法学検定試験委員会

基本科目の基本的論点を学習できるように編集されており、各科目の全般にわたる基礎知識を無理なく身につけることができるため、法学学習の学習到達度確認等、受験者以外にとっても利用価値大。法学入門、憲法、民法、刑法の4科目を収録。法学の初学者が知っておくべき基礎的な知識レベル。

A5判並製／464頁／2,420円(税込) ISBN978-4-7857-3148-9



2025年 法学検定試験過去問集 アドバンスト 〈上級〉コース

【編】法学検定試験委員会

問題の質・レベルの高さから、アドバンストの合格は法学学習者にとってステータスであり、法科大学院志願者等法曹を目指す者の択一の力試しにも最適。法学を専門的に学ぶ者が目指すべき上級レベル。過去3回分(2022年、2023年、2024年)の過去問を収録。

A5判並製／512頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3150-2



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ No. 1287(2025. 4. 1号)

[小特集] これからのカスタマー・ハラスメント対応 櫻井 洋介(法政大学人間環境学部准教授)／平野 幸一(東京地下鉄株式会社総務部法務・コンプライアンス推進室課長)／香川 希理(弁護士)

[座談会] AIとリーガルテックの未来(上) 小塚 莊一郎(学習院大学教授)／角田 望(株式会社LegalOn Technologies代表取締役執行役員・CEO)／中本 和洋(弁護士)／本田 正男(弁護士)／松尾 剛行(一般社団法人AIリーガルテック協会代表理事)／山本 祐子(日本電気株式会社執行役Corporate SVP兼CLCO 兼 法務・コンプライアンス部門長)／杉山 忠昭(株式会社KADOKAWA社外取締役)

[論説] 「企業取引研究会」報告書について 亀井明紀(公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課長)ほか

▶ No. 1288(2025. 4. 15号)

[論説] 民事訴訟規則等の一部を改正する規則(デジタル化関係等)の解説(上) 橋爪 信(前最高裁判所事務総局民事局総括参事官)／池本 拓馬(最高裁判所事務総局民事局付)

[論説] AIとバイアス(上)(仮) 藤田 正博(関西大学社会学部教授)／渡邊 満久(principledrive株式会社代表取締役)／田中 陽介(principledrive株式会社取締役)

B5判/毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料:【年間】33,880円(税・送料込)
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料:【年間】54,230円(税込)
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析
資料版/商事法務



▶ No. 492(2025年3月号)

[巻頭言] 対抗提案を受けた場合における取締役の行動規範/谷口 達哉(弁護士)

[主要記事] 上場会社を取り巻く環境変化と株主総会への影響/渡邊和之(弁護士)

2025年における機関投資家の議決権行使基準等の改定と株主総会に向けた実務対応/白鳥 琢也/山根 達之/野村 思織(三井住友信託銀行)

[連載] ESG株主に聞く〈第10回〉FoE Japan

有価証券報告書の記述情報の開示事例分析(3・完)——2023年4月期～2024年3月期/廣橋里美(公認会計士)

コーポレート・ガバナンス報告書の記載事例分析(2・完)——2025年2月/丸谷 国央/青木 伴弥/帯津 竜汰(三菱UFJ信託銀行)

[裁判動向] フジテック元会長による取締役会決議無効確認等請求事件(大津地判令6・10・31)

[2024年6月総会] 狭義の招集通知・任意記載事項
剰余金処分議案の分析と記載事例
計算書類
監査報告書

[総会分析] 2025年2月総会64社の分析

A4判/毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,800円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。



NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版/商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

